

企業価値を高める書面添付

社会的期待と、質の高い書面添付

地域を形成しているのは、企業数の99・7%、雇用の7割を占める中小企業であり、まさに中小企業のビジネスドクターである職業会計人には、中小企業の存続発展に向けた社会的期待がかけてられている。職業会計人には「独立した公正な立場」（税理士法第1条）であることが求められるミッションに



日本金融人材育成協会会長

森 俊彦

つながっているといえよう。

一方、金融機関に対する社会的期待とは、銀行法第1条にある「国民経済の健全な発展に資する」ことである。

地域金融機関としては、国民を地域に置き換えると、「地域経済の健全な発展に資する」ことであり、地域経済を担っている中小企業の存続発展を支えるミッションがある。

中小企業の存続発展という社会的期待を、職業会計人と金融機関は互いに「共通価値の創造」として担っている。

コロナ禍で明らかとなったが、「キヤッシュ・イズ・キング」の言葉どおり、金融機関の融資機能こそが本源的に重要である。金融機関が、中小企業の事業性評価に基づき金融仲介機能を発揮するという社会的期待に応えるに

は、中小企業の税務申告書や決算書などについて、「情報の非対称性」を乗り越えるための、職業会計人からの正しいシグナリングが必要である。決算書がしつかりしていないと、金融行政が普及浸透させようとしている事業性評価のスタートラインには立てないということだ。

そのシグナリングの証となるのが書面添付であろう。決算書の信頼性を確保するには、職業会計人が巡回監査によって、現場の実地調査と対話をベースに決算書類の基となる記帳や仕訳の品質までチェックし、書面添付を実践することが重要である。こうした「質の高い」書面添付は、中小企業の存続発展を支えるとの社会的期待を果たしていくには、税理士にとって標準

業務であるべきだ。

「多くの金融機関が融資審査に費やす時間の半分は粉飾決算探し」といわれている。その原因は、「情報の非対称性」を乗り越える十分な術を持っていないからである。質の高い書面添付を活用して「情報の非対称性」という課題を解決することは、融資実務の合理化にも資する。これこそが、金融機関と職業会計人との厚い信頼関係づくりにつながる。がっちりとした連携の礎となる。

企業価値アップが国是

国税庁の報告書によれば、平成30年の黒字企業の割合は約35%。これに対し、TKC会員の関与先である中小企業（売上100億円以下）の黒字企業割合は約55%。質の高い書面添付やそれに基づく経営助言を行った結果が、まさにこの数字に表れているのではないか。

わが国にとって、企業価値アップによって黒字企業が増えることこそ、世界最大の国債残高（対GDP比）の解消と、社会的期待に応えることにつながる。「正しい決算書によって社会の納得を得ていく」との理念の今一層の即実践を強く期待している。